



横浜市長

山中竹春

やまなか たけはる

対談

GREEN × EXPOラボチェアパーソン

涌井史郎

わくい しろう

GREEN × EXPO 2027が もたらす新しい価値

<司会> 藤原清明 経団連専務理事

GREEN × EXPO 2027は、「新しいグリーン万博」という構想のもと、自然・人・社会が「共に持続するための最適解」を日本・横浜から発信していくことを目指している。ここ数年来、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブをめぐる国連などの国際的な枠組みにおける議論が収束し、国レベルでの基本方針や国家戦略から、多様な主体が連携し、より身近で具体的な施策・アクションに取り組むフェーズに進みつつある。そこでは、企業・経済界が一層、積極的に協力・参画することが求められる。

本対談では、「新しいグリーン万博」という構想が生まれた背景や現状の課題認識を共有するとともに、その理念を博覧会会場内に結実させ、企業・経済界の参画を促すうえでのアイデアや、会期終了後のレガシー活用に向けた展望および今後の経済界への期待などについて議論する。

「新しいグリーン万博」とは —課題認識と目指す姿

「地球市民」をエンジンとした博覧会に

藤原 涌井チェアパーソンは、2005年に開催された「愛・地球博」の会場演出総合プロデューサーを務められるなど、これまで様々なランドスケープデザインを手がけてこられました。そうしたご経験を踏まえ、今回のGREEN×EXPO 2027では、総合監修の立場から何を指し、どのようなメッセージを発信しようとされているでしょうか。気候変動や環境破壊、生物多様性をめぐる国内外の動向や課題を含め、現状認識や目指す姿などをお聞かせ下さい。

涌井 博覧会の性格は歴史の中で変化してきました。1851年のロンドン国際博覧会が始まりですが、当時は国家・軍事・産業が三位一体となって国威を示すという意図が強いものでした。その後のウィーン万国博覧会（1873年）やシカゴ万国博覧会（1893年）では、国際貿易の進展に伴い、「産業」という第2エンジンが追加されました。さらに2005年日本国際博

覧会（愛・地球博）では、第3のエンジンとして「環境」という要素が加わりました。今、「トランスフォーメティブチェンジ（社会変革）」という言葉が世界的なキーワードになっていきます。コロナ禍以降、地球環境の悪化は予想以上に加速し、われわれはライフスタイルや経済活動を根底から見直すことが求められています。こうした中で、GREEN×EXPO 2027は何を目指すべきでしょうか。山中市長がかねて指摘されているように、市民が全面的に参画しながら環境問題に対するアプローチを可視化し、世界的な課題にいかに対応するかが非常に重要であると考えています。気候変動に関わる課題はもちろん、われわれが植物をはじめとする自然界から受けている生物多様性という恩恵を改めて評価し直し、将来世代が同じ恩恵を持続的に受けられるよう社会をどう構築するかが、重要なテーマになるでしょう。

横浜市には、伝統的に市民参加の歴史があります。GREEN×EXPO 2027は、「地球市民」が第4のエンジンとなり、市民が中心となって支え、様々な主体が関わり協創していく博覧会にしたいと考えています。

市として、より一層取り組みを進めていかなければならないとの思いを新たにしました。また、脱炭素や生物多様性においては、国家レベルでの取り組みもさることながら、都市としての取り組みが非常に重要である

市民力が育まれてきた横浜で、 脱炭素化を実現

藤原 山中市長は大都市横浜の首長として、国のカーボンニュートラル実現に向けた政策動向に呼応するとともに、環境行動をめぐる市民との対話や脱炭素を目指す企業連携など、様々な要請、対応を迫られる場面があるのではないかと思います。そうした中で、GREEN×EXPO 2027を開催することの意義、都市と自然の共生という観点で横浜市から見えてくる課題、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を主軸とした産業育成や拠点形成などの取り組みについて、ホストシティの代表という立場からお話いただけますでしょうか。

山中 2023年7月にアントニオ・ゲテレス国連事務総長が「地球温暖化から地球沸騰化へ」と警告したことを契機に、地球環境は有限であるという当たり前のことを多くの人が認識するようになりました。これまでと同じような経済社会活動を続ける、プラネタリーバウンダリー（地球の限界）を超え、人類の基盤である経済社会活動そのものが喪失してしまうという強い危機感から、現在あらゆる機関・組織が、気候変

動問題に取り組んでいます。

横浜市は、2050年までに脱炭素化を目指す「Zero Carbon Yokohama」を宣言し、これまで脱炭素に関する様々な取り組みを進めてきました。2023年10月に、パリ市、リヨン市およびリヨン・メトロポール（リヨン市および周辺地域を包括する広域自治体）の首長の方々と面会しましたが、欧州の脱炭素化に向けた熱意や先進的な取り組みを目的に、国、そして横浜



横浜脱炭素イノベーション協議会 提供：横浜市

図表1 横浜が目指す脱炭素イノベーションの方向性



提供：横浜市

と認識しました。

国から「脱炭素先行地域」に選定されている横浜のみならず、21地区では、2030年度までに電力消費を伴うCO₂排出を実質ゼロとする「完全脱炭素化」を目指す取り組みを展開しています。約186万トンという面積ながら12万人が在勤し、年間6000〜7000万人が訪れるみなとみらい21地区の脱炭素化は、都市部における脱炭素化モデルの実現そのものだと考えています。

また、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進するため、2023年8月に「横浜脱炭素イノベーション協議会」という産学官連携の枠組みを新設しました。40を超える企業・団体の協力を得ることで、横浜市臨海部のポテンシャルを活かして水素など次世代エネルギーの輸入、製造、供給の拠点形成に向け取り組みとともに、次世代エネルギーの先駆的利用や研究技術開発を目指し、脱炭素に向けたイノベーション創出を目指します（図表1）。また、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた取り組みも進めています。GREEN×EXPO 2027の会場となる上瀬谷通信施設の跡地開発に際しても、横浜



涌井史郎

GREEN×EXPO
ラボ チェアパーソン

東京都市大学
環境情報学部 特別教授

数多くの造園・ランドスケープアーキテクトを手がけ、2005年の愛・地球博では会場演出総合プロデューサーに就任。GREEN×EXPO 2027では、企画・運営等のディレクションを統括。「景観十年、風景百年、風土千年」を提唱、人と自然の空間的共存をテーマに多くの作品や計画に携わる。

港を通して次世代エネルギーの輸入・供給を行いたいと考えています。

さらに横浜市は、「アジア・スマートシティ会議」を主催し、バンコク都知事とともに呼びかけて、バンコク(タイ)やセブ(フィリピン)、ダナン(ベトナム)といったアジアの44の主要都市・政府機関と共に、「アジア地域の一層の脱炭素化を牽引する「横浜宣言」を行いました。このように、横浜市が脱炭素を先導していく都市になるという決意のもと、GREEN×EXPO 2027のホストシティを務めさせていただきます。

横浜市には、長い時間をかけて市民力を育んできた伝統があります。どの地域にも、地域に根差した自治会・町内会があり、それぞれ活発に活動しています。また、政令指定都市の中ではトップレベルの数を誇る約2700もの公園が存在しますが、それらのほぼ全てがそれぞれの公園愛護会を擁し、市民ボランティアの方々草花の管理や清掃活動を行っています。他にも、河川や水辺施設の清掃・除草活動を行う水辺愛護会や、身近な道路の清掃・美化活動を行うハマロード・サポーターなど、これだけ大都市でありながら、市民が水辺や公園などの身近で多様な自然を意識し、コミッ

を締結しました。こうした脈々と続く研究開発や社会実装に向けた取り組みが今回のGREEN×EXPO 2027につながると思います。生物多様性という観点からの情報発信には様々なアプローチがあります。GXに向けて積極的に取り組んでいる横浜市がDX(デジタルトランスフォーメーション)とGXを融和させながら未来のライフスタイルを来場者に可視化するうえで、様々なアプローチがあることは非常に大きな力になると期待しています。

トしているのです。大都市の中でのこのような市民力は、横浜が随一であるとの自負があります。こうした日々の活動に励む市民一人ひとりが主役となり、共感していただけの博覧会にしたいと願っています。

**DXとGXを融和させ
未来の暮らしを可視化する**

涌井 政令指定都市としては日本で最も人口の多い横浜市で産業界、経済界、市民を挙げて脱炭素に取り組むことは、人間によって脅かされている生物圏(バイオスフィア)の毀損を食い止め、再度回復させるうえでの大きな力になるでしょう。

また、今、産学官連携の仕組みをご紹介いただきましたが、これからの産業界のクリエーションやイノベーションのヒントは、生物模倣技術(バイオミメティクス)という生物に内在する再生循環の特徴を応用した技術開発にあり、大きな可能性を秘めていると思います。また、世界的に注目を集めているペロブスカイト太陽電池(注1)は、横浜市にある桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授が発明しており、横浜市はこの電池の活用に向けて学校法人桐蔭学園といち早く連携協定

横浜の多様な市民活動という土壌は、世界中が受け継ぐべきモデルです。私が思うに、市民力とはすなわちcommons(共有財)であり、ここには「他者を排除しない」という意味合いがあると思います。花と緑とアートによってもたらされる、美しいということに対し感動する気持ちや、生き物に対する共感、人種や宗教にかかわらず全ての人間が持っているものです。花と緑とアートは、他者を排除しないソーシャル・インクルージョンにつながります。多様性に対する寛容(Tolerance of diversity)に働きかける花や緑の力を、GREEN×EXPO 2027において改めて明示することが非常に重要となります。

DXが進展すると、人間には時間的余裕が生まれます。新たに生まれた時間を、自分の世代のためだけでなく近隣のために使い、さらに未来のために使うことでDXとGXとのバランスを取ることが、市民には求められてくるでしょう。そうした活動が強制ではなく自己実現に近い形で楽しく行うことができる可能性に対し、横浜という土壌の上で花開く博覧会会場で多くの人々の共感を集めたいと思います。



アジア・スマートシティ会議でのアジアの脱炭素化に向けた共同宣言

提供: 横浜市

**企業・産業界の
参画を促すための発信**

**グリーン社会への貢献は
企業価値の向上につながる**

藤原 それでは続いて、「新たなグリーン万博」の理念や構想を博覧会の会場内にとどのよう収斂し結実させていくか、具体的なお話を伺いたいと思います。GXの推進には企業・経済界との協業が重要となります。企業・経済界の協力・参画を促すための取り組みについて、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

山中 GREEN×EXPO 2027は、「環境との共生という世界共通の差し迫った課題をグリーンの方で切り拓いていくという、これまでとは違う未来の姿を世界に提示する特別博」として開催されます。

2023年9月に開催された「共創キックオフ・ミーティング」には、企業や大学などから650人超の参加を得られ、GREEN×EXPO 2027に対する企業の皆さまの期待を肌で感じました。



山中竹春

横浜市長

早稲田大学政治経済学部および同大学理工学部卒業。博士（理学）。市長就任までに米国国立衛生研究所（NIH/NIEHS）研究員、国立がん研究センター部長、横浜市立大学特命副学長、医学部教授などを歴任。データを活用した自治体経営を進め、「子育てしたいまち」の実現を目指す。世界気候エネルギー首長誓約（GCoM）理事、経済協力開発機構（OECD）チャンピオン・メイヤーなどに就任。

**自然共生の知恵が記憶された
上瀬谷の地**

藤原 博覧会会場となる横浜市の上瀬谷地区は、米軍の通信施設として使用され、約70年間にわたって土地利用が制限されてきたため、首都圏では貴重となった豊かな自然資源が現在まで残された地域です。こうした環境を活かしながら、会場全体のランドスケープとして、来場者が花や緑に親しむための仕掛けやGXショーケースをどのように創り上げていくか、お考えを伺えますでしょうか。

これまで企業の対応が遅れがちだったコーポレートガバナンスやダイバーシティ・マネジメントなどの取り組みが、特にリーマンショック以降、一気に進展したと感じています。コーポレートガバナンスやコンプライアンスは、今や企業価値に直結する要素でもあります。サブライチェーン全体でも、労働環境に不備があれば、レピュテーションリスクどころか、企業の存続に関わる時代になっていきます。こうしたことを背景に、企業の脱炭素行動にドライブがかかり、社会的課題の解決への積極的な関与が見られるようになってきていると感じます。そして、主要アクターである企業が、プラネタリーバウンダリーの課題をそれぞれの経済活動に内包し、自らの持続可能性をステークホルダーに示していくことが求められるようになっていきます。それが、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）、気候関連財務情報開示タスクフォース）やTNFD（Task Force on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）が求められている背景にあると考えます。

しかし、そうした長期的な視点を取り入れてビジネスモデルを作っている企業は、

欧米と比較すると日本ではまだこれからという段階です。GREEN×EXPO 2027という場を通して、単に倫理的な観点からではなく、ビジネス上のメリットがあるからこそ環境問題に貢献していくと、多くの日本企業の方々に認知してもらおうとも行動に移していただきたいと思っています。

プラネタリーバウンダリーは、成長の限界というネガティブな側面ばかりでなく、その範囲内であれば持続的な成長を遂げることができる、という捉え方もできると思います。われわれには、従来の資本主義の延長線上にはないパラダイムシフトが求められているのです。

GREEN×EXPO 2027は、企業の皆さまにとっては、グリーン社会にあるべきGXの実験場ともなります。GXの本質を知り、次のビジネスチャンスにつなげていただく場になるでしょう。会場には、出展参加国をはじめ、世界各国のVIPや企業関係者、国内外の多くの来場者が訪れます。集客力が非常に大きい舞台で、グリーン社会の実現に挑戦する企業の姿を発信すれば、日本企業の取り組みが改めて世界に注目される機会になります。

自然・人・社会、そして経済が共に持続

涌井 昨今、自然との共生関係なしには世界経済モデルの構築はできない状況となっています。2022年の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）における昆明・モントリオール生物多様性枠組^{（注2）}の採択等をはじめに、強い緑の風が吹いています。ネイチャーポジティブ（自然再興）や自然を基盤とした解決策（Nature-based Solutions：NBS）、TCFDやTNFDといった方向性が明確になってきました。

上瀬谷は相模国と武蔵国の境界にあたり、3本の河川の源頭が集中している場所です（図表2）。また、多摩丘陵と丹沢山系の向こうに富士山を望める、遮蔽物のない場所でもあります。米軍の通信基地として活用される前は、篤農家たちが優れた農地を形成しており、その記憶がフットプリントとして残っています。

そうした潜在的な姿をしつかりと利活用しながら全体としてはゾーン・コモンズ・ヴェイレッジという形で分化し、企業やNPO（非営利組織・団体）、若い世代の人々の表現の場となるよう創り上げたいと考えています。

さらに重要なのは、博覧会終了後にどのような形で残すかということです。上瀬谷のGREEN×EXPO 2027の会場は、そのまま都市公園として活かされる予定です。博覧会会場であったというブランド価値から、横浜市民のみならず、首都圏、そして日本全体に対して、公園の姿というものをお見せすることができるでしょう。上瀬谷の持つ土地の力をしつかり表現することで、英国のエデン・プロジェクト^{（注3）}のように、世界最先端の生物教育の場となる可能性も秘めています。

日本人は、自然の恵みを楽しむ一方で災害に苦しめられてきた歴史の中で、自然との共生の知恵を磨き、美しい国土を形成してきました。日本のインバウンドが盛んなのも、日本人が自然とせめぎ合いながらも、日本人が自然とせめぎ合いながらも、うまく共生してきた結果としてのランドスケープを見たいという人たちが多くいることが、理由の一つです。

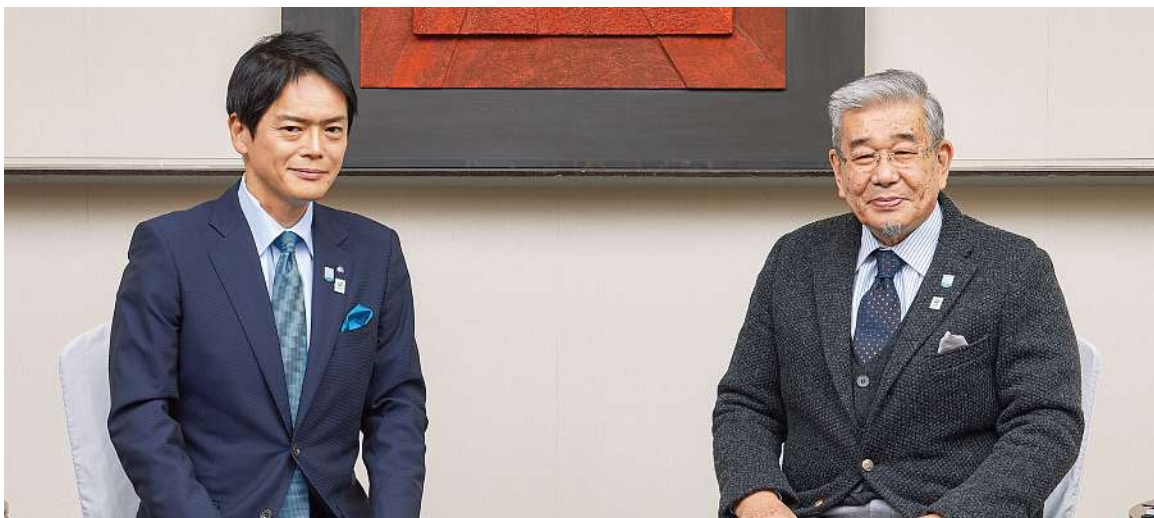
里山や里地、あるいは野辺が日本の自然をどうやって支え、日本人が自然とどのように共生しながら伝統的な暮らしを築いてきたか、上瀬谷の地から、その先駆性を世界に発信したいと思っています。

グリーンインフラを含め、日本人がこれまで培ってきた、「自然をいなし、しのぐ」知恵は、世界モデルとして国際標準化の先

図表2 博覧会会場区域



提供：2027年国際園芸博覧会協会



陣をされる可能性があります。日本人は従来、ルール作りよりもルールを遵守する誠実さが際立ちますが、今後の目標設定や情報開示の仕組みづくりに関わる具体的な議論が進む中では、日本がルールを作るという気概で取り組んでもらいたいと思います。経団連は、COP10が開催される1年前の2009年に「経団連生物多様性宣言」を发出し、経団連自然保護協議会というプラットフォームも有しています。経済団体が自然保護の問題に関心を持ち、理解してくれていることに感謝するとともに、今後のルール形成における議論においてもリードしてくれることを期待しています。

「環境」は1都3県の共通課題

藤原 今回のGREEN×EXPO 2027は、首都圏の1都3県では初の博覧会となります。地域の共感を得るために、1都3県にどのように呼びかけていく予定でしょうか。

山中 1都3県の首長が集まる会議などで、GREEN×EXPO 2027は自然との共生、環境をテーマにした特別博であることを訴え、どの首長からも、取り組みの意義を理解していただいています。このテーマは、

1都3県に限らず、幅広い世代の方々に分ごととして捉えていただけることでしょう。2027年の横浜から、環境に対する意識がさらに変わったと言っていただけのような博覧会にしたいと考えています。

2020年に菅義偉前内閣総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言があり、TCFDやTNFDといった情報開示が企業価値にとって重要であるということが強く認識されるようになりました。こうした流れの中で、2027年という絶好のタイミングで、環境をテーマにした博覧会を迎えます。1都3県の皆さまに広く共感いただけるよう、周知に努めてまいります。

涌井 今後コンパクトシティ化で都心集約が進むと、周辺地域の不整合な土地利用がより顕在化するでしょう。東京メトロポリタンエリアである1都3県全体として、土地利用をどうマネジメントしていくかが大きな社会課題となる可能性があります。

こうした中で、GXの要素をいかに取り入れて土地をマネジメントしていくかが、各自自治体や国全体にとって非常に重要となるでしょう。新たな土地利用、すなわち賑わい、食を含めた新たな土地利用と産業の

可能性を上瀬谷で示すことができれば、次世代が目指すべきウェルビーイングやライフスタイルに直結していくのではないのでしょうか。

グリーン万博後の新しい社会

博覧会のレガシーを次世代の社会形成につなげる

藤原 最後に、グリーン万博のレガシー活用について伺いたいと思います。先ほど第3エンジンとしての「環境」というお話がありました。企業の成長のためには、環境分野でのソリューションビジネスが非常に重要となっています。新しい社会を描くGREEN×EXPO 2027が来場者に何を残し、新産業の育成などにつなげていくか、展望をお聞かせください。

山中 GREEN×EXPO 2027のホストシティとしての役割は、開催して終わるものではなく、開催によって得られた財産を将来世代にレガシーとして継承していくことが重要であると考えています。

戦後、長らく米軍基地が存在していた上瀬谷は、GREEN×EXPO 2027を契機に大きく姿を変えることとなります。博覧会会場の大部分は、市民の皆さまの憩いの場、そして発災時には防災拠点としての機能も有する都市公園に生まれ変わります。GREEN×EXPO 2027を引き継ぎ、世界に類を見ないGXを意識したレガシーたる公園にしていきたいと考えています。

そして隣接地には、民間事業者によるテーマパークや物流拠点のほか、新たな都市農業のモデルとなる拠点の形成に向けた準備も順次進められる予定です。こうした将来のまちづくりにあたっては、GREEN×EXPO 2027の理念を継承してまいります。

企業の皆さまと共にGREEN×EXPO 2027を創り上げたというレガシーを残すには、企業と博覧会協会、国、市、そして市民や国民の皆さまとの共創力が重要になるでしょう。環境を共に考える「環共」、市民、環共、企業としてつながり、一人ひとりが活動の幅を広げていくことで、地球環境や生態系と共生する豊かなライフスタイルの創造や、グリーン社会の実現につなげることができないのではないかと考えています。

GREEN×EXPO 2027の会場で育んだレ

ガシーを、横浜市内のみならず、日本国内、そして世界へと発信していく視点を持ち、地球環境を世界の皆さまと一緒に考え、次世代の社会形成に向けて大きく踏み出す機会としたいと思います。

新しいライフスタイルや技術開発のヒントを提示する場に

藤原 GREEN×EXPO 2027での体験を通じて来場者に期待する行動変容、あるいは企業・経済界の活動として期待することについて、お聞かせいただけますでしょうか。

涌井 これからの時代には、垂直方向の成長ではなく、水平方向の成熟の中でいかに新しいマーケットを築いていくかという発想が問われます。今までのようにいたずらにもものを作り、消費するのではなく、健全



〈司会〉
藤原 清明
ふじわら きよあき
経団連専務理事

図表3 新しいグリーン万博の目指すもの

企業にとっての新しいグリーン万博

これからの企業経営、グローバル企業に求められるTNFD、TCFD
自然資本を起点にした企業評価、経済指標等、
参加者全員でグリーン社会を実現する万博



GREEN×EXPO 2027はグリーン社会実現のための通過点
新たな活性拠点となる242haのまちづくり、
都市公園など持続可能で健康な生活のあり方
につながる、まちづくり直結の実装型万博



会場エリアに残る豊かな自然ポテンシャルを活用。都市と自然・生態系の融合=グリーン社会を世界に示すため、会場全体で創り上げる一つの風景を全員で考え、共創する万博



来場者にとっての新しいグリーン万博

本博覧会の成果が新たなスタンダードになり、
人々の新たな意識・行動が主流化する社会に
つながっていく



未来を担う子どもたちを中心に、来場者全員で
これからの地球環境共生型の都市・ライフスタイルを共創する



自然と人、人と人、企業と人、企業と自然、
様々な価値がクロスし、未知なる可能性を
切り拓く



2027年国際園芸博覧会協会資料より一部抜粋

な製造や消費が求められる時代になることは、言うまでもありません。

こうした時代背景のもと、GREEN×EXPO 2027では、新しいライフスタイルや、技術開発を飛躍させるヒントについて、企業と消費者の双方に提案し、気付きを促し、浸透させるきっかけの場にしたと考えています(図表3)。経済成長を目指す途上国はもちろん、先進国にも、水平方向の成熟に経済発展ののりしろを持つという確信を抱いていたたく場になりたいと思います。

全ての主体がコモンズという意識を持ち、共創関係を作っていけば、地球市民という第4エンジンにうまく着火できるのではないのでしょうか。

(2023年12月10日 ヨコハマブランド
インターコンチネンタルホテルにて)

(注1) ペロプスカイト太陽電池・常緑樹の葉で行われる炭酸同化作用と同じ仕組みを取り入れた太陽電池
(注2) 昆明・モントリオール生物多様性枠組…
<https://www.wenng.jp/content/000120305.pdf> 参照

(注3) エデン・プロジェクト・イングランド南西部コーンウォール州にある、「環境保護」をテーマとしたラーニング・センター型の複合施設。人間環境における植物の役割や重要性を世界に訴える役割を果たす